

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	27 赤土等流出防止総合対策事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	1-(3)-ア-④			
	環境部 環境保全課			事業実施 (予定)年度	H24～R13 年度		
担当部課名	環境部 環境保全課		新沖縄振興基本方針 該当箇所		III-10-(1)		
事業内容	①対策状況等を把握し、流出要因の特定及び削減量の試算等を行う。 ②陸域での対策効果を検証する。 ③赤土流出問題に対する、学生への環境教育及び地域住民への啓発活動の実施 ④NPO等団体が事業者（農業者）および地域住民と協働した地域ぐるみの対策活動を助成 ⑤離島を対象にした、沈砂池、排水路等、既存施設の実態調査を行う。 ⑥既存施設の改修、浚渫、清掃等の維持管理を実施するとともに堆積赤土等の有効活用を検討する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R13年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度
		(b) 予算現額	119,957	—	136,865	—	180,510
		(c) 増減額(b-a)	106,012	—	136,865	—	180,510
		(d) 前年度繰越額	▲ 13,945	—	0	—	0
		A. 計(b+d)	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	106,012	—	136,865	—	180,510
		うち交付金充当額	104,223	—	130,302	—	175,845
		C. 次年度繰越額	83,379	—	104,242	—	140,676
	執行率 (%) (B/A)	0	—	0	—	0	
	執行率 (%) (B/A)	98.3%	—	95.2%	—	97.4%	
予算の状況の説明	・令和4年度から赤土等流出防止海域モニタリング事業と赤土等流出防止活動支援事業を統合し、総合的な赤土等流出防止対策に関する取組に要する経費として委託費と補助金等を計上した。また令和4年度からの新規事業として、既存の沈砂池等の流出防止機能について効率的効果的な回復手法等を検証する事業に要する経費として委託料を計上した。 ・最終的な執行率は97.4%となり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	①赤土等流出源調査及びドローン・衛星画像の調査を県内全圏域から20%程度の範囲で調査を実施	目標	—	—	年2回	年2回	
		実績	—	—	ドローン調査:年1回 人工衛星画像調査: 年3回	ドローン調査:年1回 人工衛星画像調査: 年3回	
	②赤土等堆積状況及び生物生息状況調査を県内22地域程度を対象に実施	目標	—	—	年2回	年3回	
		実績	—	—	年2回	年3回	
	③環境教育及び啓発活動の実施	目標	—	—	11回	14回	
		実績	—	—	14回	16回	
	④NPO等団体が助成により実施した赤土問題に対する調査研究及び流出量削減活動、啓発活動等	目標	—	—	10件	10件	
		実績	—	—	6件	7件	
	⑤砂防ダム等既存施設、40施設程度を調査し、実態を把握する。	目標	—	—	40施設	40施設	
		実績	—	—	40施設	40施設	
	⑥既存施設の改修、浚渫、清掃等の維持管理を実施	目標	—	—	3件	3件	
実績		—	—	3件	3件		
進捗状況説明	①ドローンを用いて県内農地の約7,000haを撮影し、取得した画像から農地における赤土等流出防止対策状況を解析した。また、県全域の沿岸域における赤土等堆積状況を把握するため人工衛星を用いた画像調査の手法を検討した。 ②重点監視地域等22地域の海域において赤土等堆積状況調査を年3回、生物生息状況調査を年1回実施し、沿岸域における赤土等の影響を把握した。 ③環境教育及び啓発活動の取組として、11市町村(12校)の小学校において出前講座の実施及び4地域において環境教室を実施した。 ④赤土等流出防止対策に取り組む4団体の活動に対して補助金を交付し、これら団体が実施した7件の調査研究や流出削減活動を支援した。 ⑤県内離島の沈砂池等の40施設に係る、赤土等の堆積状況や施設の管理実態について調査を実施した。 ⑥既存の沈砂池2件及び砂防ダム1件において浚渫、清掃等の維持管理に関する実証試験を実施した。						

成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	目標値
			(〇〇年度)				(R13年度)
	①調査結果を反映させた赤土等流出防止対策関係事業(5事業)による赤土等流出量削減:前年度比5%削減	目標	0%減	—	5%減	5%減	40%減
		実績	—	—	—	—	
	②環境教育等への参加者数	目標	—	—	350名	460名	—
		実績	—	—	414名	542名	—
	③赤土等流出防止活動実施団体支援数	目標	—	—	7団体	7団体	—
		実績	—	—	4団体	4団体	—
	④対策実施地域(モデル流域)での赤土等流出削減割合、10%の削減	目標	—	—	10%減	10%減	
		実績	—	—	—	—	
達成状況説明	<p>①令和5年度の各事業の取組による赤土等流出削減の効果は、翌年度(令和6年度)以降の赤土等流出量に反映されるが、県全域における赤土等流出量の算定は、「第2次赤土等流出防止対策基本計画」に基づき、令和9年度に行われる。</p> <p>②環境教育及び啓発活動に係る出前講座及び環境教室は、当初計画(14回)より多く実施できた(16回)ことから、参加者数は成果目標を上回った。</p> <p>③赤土等流出防止活動実施団体支援数は、公募を3回行ったが、応募が4団体しかなく、成果目標を達成できなかった。</p> <p>④実証試験地1箇所において実証試験前後で削減効果が見込まれているが、令和5年度は全県的に少雨傾向が続いたこともあり、解析に必要な十分なデータが得られなかったため、対策実施地域における赤土等流出削減割合を確認できなかった。次年度以降、引き続き降雨時調査を実施し、目標達成状況を確認する。</p>						

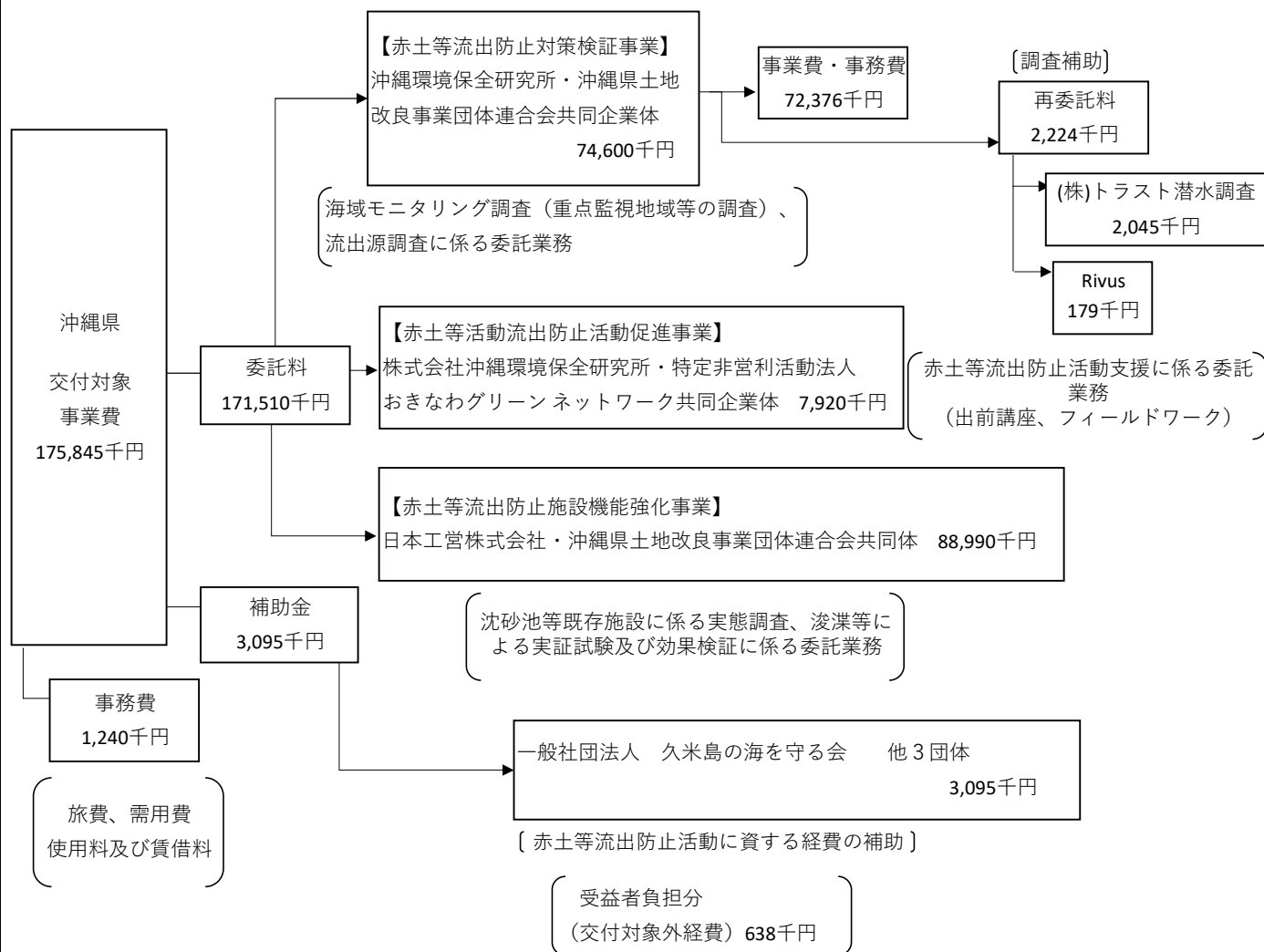
R5-No.27

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関の様々な取組みにより、赤土等流出量は着実に削減されており、沿岸域の赤土等堆積状況も改善傾向が確認されているが、開発事業や農地等からの流出防止対策を継続する必要がある。 県全域の赤土等流出量の約8割を占める農地における赤土等流出防止対策を強化するためには、NPO団体等が実施する農家や地域住民と共同した地域ぐるみの対策活動の活性化が必要である。 既存施設の機能維持のため必要となる浚渫には多額の費用を要することから、多くの既存施設等で浚渫等が行われず、機能低下が確認された。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年3月に策定した第2次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画で設定した目標を達成する必要がある。 赤土等流出の実態やその影響、対策推進による効果や各種取組の効果などを分かりやすい形で示すことで、赤土等流出問題についての理解や対策活動の推進を図る。 赤土等流出防止活動に取り組む新たな団体の掘り起こしが必要である。 沈砂池等の浚渫、清掃等に係るコスト低減のため、経費のうち多くを占める浚渫土の処分方法について検討を進める必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年3月の策定した「第2次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づいたモニタリング調査を実施し、海域における赤土等堆積状況及び陸域の赤土等流出削減状況等を関係機関に提供し、関係機関の事業計画に反映する。 赤土等流出防止活動に取り組む団体の活動内容の紹介や、活動に対する支援について周知し、対策に取り組む団体数の増加を図る。 既存の沈砂池等の効率的・効果的な維持管理手法及び堆積赤土等の有効活用について実証試験を踏まえ、検討する。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
176,483	175,845	140,676	35,169	0	0	638



資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時に支出調書等により確認を行った。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	29	サンゴ礁保全・再生総合対策事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)		1-(3)-ア-③		
担当部課名	環境部 自然保護課	事業実施 (予定)年度	H24~R8 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	サンゴ礁、藻場、干潟等の保全 と再生 Ⅲ-10-(1)	
事業内容	①サンゴ群集の再生及び高水温による白化対策に関する調査研究 ②稚ヒトデモニタリングトレーニングの実施及び全県的な予察体制の構築の検討 ③保全再生地域協議会の設置準備、サンゴ礁保全再生活動を進めるための方策の検討						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	48,057	—	68,948	—	72,948
		(b) 予算現額	48,057	—	68,948	—	72,906
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	▲ 42
		(d) 前年度繰越額	0	—	0	—	0
		A. 計(b+d)	48,057	—	68,948	—	72,906
	B. 執行済額		47,623	—	67,563	—	70,685
	うち交付金充当額		38,098	—	54,050	—	56,548
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		99.1%	—	98.0%	—	97.0%
予算の状況の説明		執行率は97.0%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	①選定した種によるサンゴの種苗生産、中間育成の実証の実施	目標	—	—	検討	実施	
		実績	—	—	検討	実施	
	②稚ヒトデモニタリングトレーニングの実施:2回	目標	—	—	2回	2回	
		実績	—	—	2回	3回	
	③地域協議会の設置準備のための会議:2回	目標	—	—	2回	2回	
実績		—	—	2回	4回		
進捗状況説明	①サンゴ礁再生の実証試験の対象となる種について、有性生殖法による種苗生産、無性生殖法による中間育成を実施した。 ②地域のダイビング事業者等を対象に、オニヒトデの稚ヒトデモニタリングトレーニングを3回実施した。 ③宮古島市伊良部島において、地域協議会の設置準備のための会議を4回実施した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	①サンゴ群集の再生の実証を行う種:3種	目標	—	—	3種	3種	—
		実績	—	—	—	※候補種選定:19種	25種
	②稚ヒトデモニタリングトレーニング参加団体数:5団体	目標	—	—	5団体	5団体	—
		実績	—	—	4団体	6団体	—
	③地域協議会の設立地域:1地域	目標	—	—	2地域	1地域	—
		実績	—	—	2地域	2地域	—
達成状況説明	①サンゴ群集の再生の実証に用いる種について、25種について種苗生産・中間育成を実施したことから、順調と判断した。 ②稚ヒトデモニタリングトレーニング参加団体数について、6団体に対しトレーニングを実施できたことから、順調と判断した。 ③うるま市平安座島、宮古島市伊良部島の2地域において、地域協議会が設立されたことから、順調と判断した。						

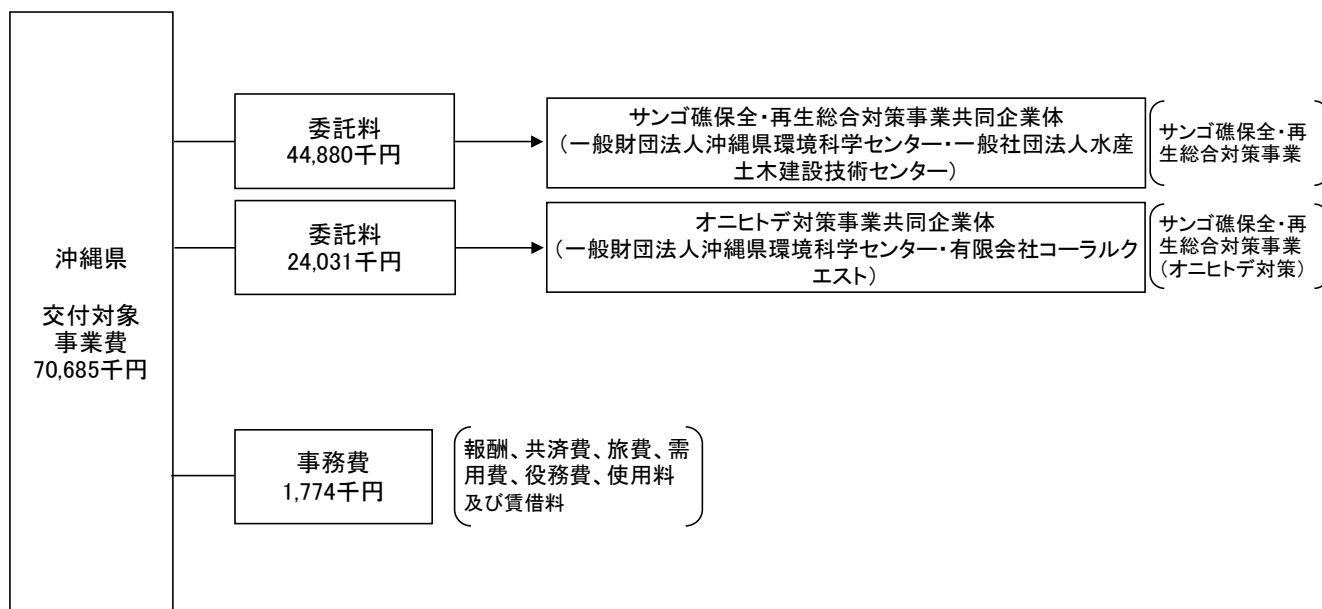
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・温暖化に伴う高水温による白化について、適応策の検討等の調査研究を進める必要がある。 ・実証されたオニヒトデの大量発生予察手法について普及を図るとともに、予察された時における体制の構築を図る必要がある。 ・地域協議会について、サンゴの再生等を図る人材の育成を図るとともに、地域の実情に応じた財源確保の手法を検討し、他地域でも取り組みを広げていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究機関と連携しながら、白化対策の調査研究を実施する。 ・実証されたオニヒトデの大量発生予察手法の活用のため、情報収集体制を整えるとともに、大量発生が予察された際の関係機関の体制を整える必要がある。 ・令和3年度以前の事業で設置したモデル地域(恩納村、久米島町)の取り組みを参考に、他地域に展開できる手法を検討する。

今後の取り組み方針

- ・研究機関と連携しながら、白化対策の調査研究を実施する。
- ・オニヒトデや稚ヒトデのモニタリング情報を収集するwebサイトの試験運用を行いつつ、大量発生が予察された際の関係機関の体制について検討する。
- ・地域が主体となってサンゴ礁保全再生活動を実施する協議会について、新たに地域協議会を立ち上げる候補地域を選定する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
70,685	70,685	56,548	14,137	0	0	0



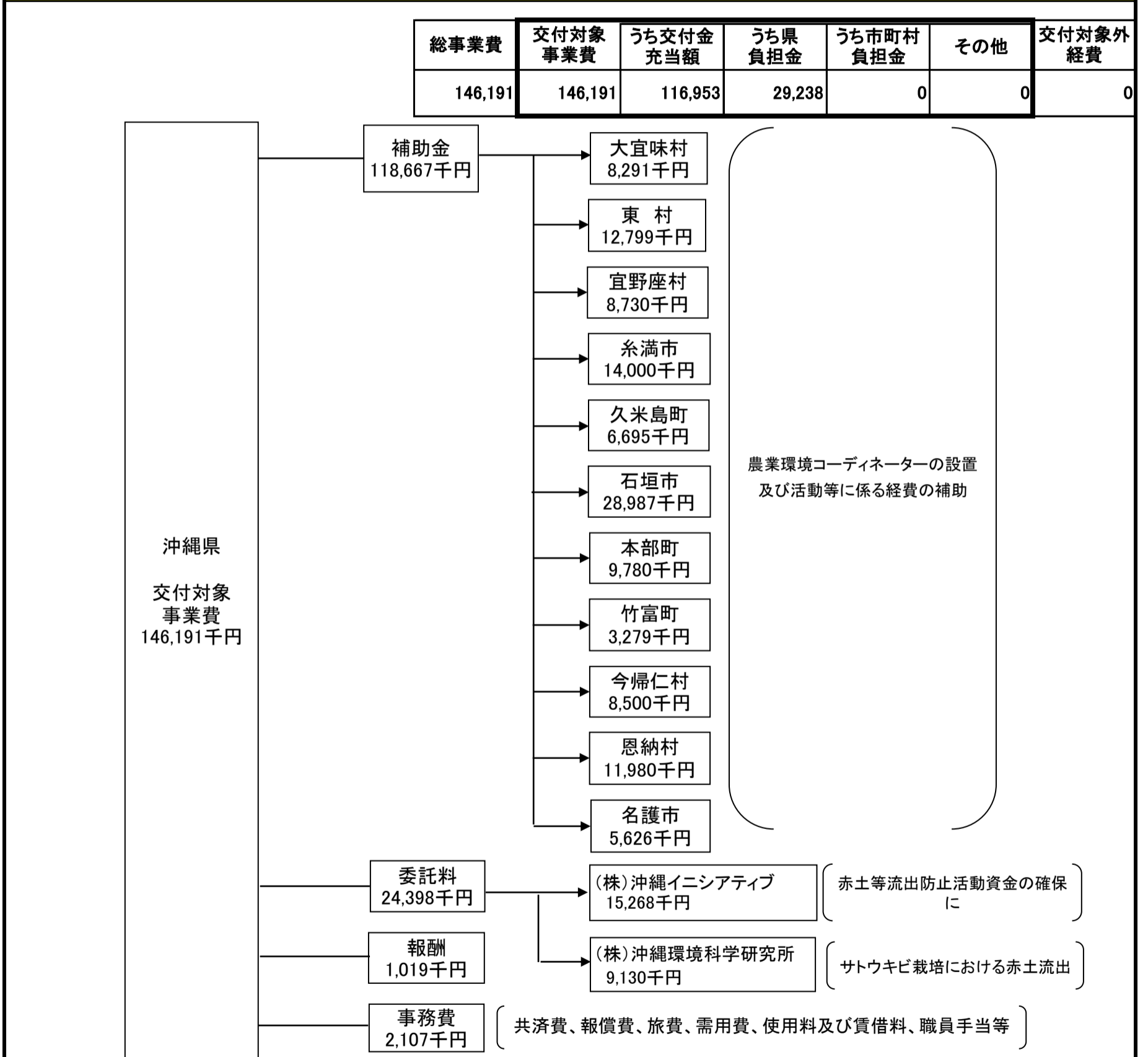
資金の用途の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は令和4年度に公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定した業者と継続して契約しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	70	赤土等流出防止営農対策促進事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	1-(3)-ア-④			
担当部課名	農林水産部 営農支援課	事業実施（予定）年度	H24～R13 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	赤土等流出防止に向けた総合対策		
事業内容	農地からの赤土等流出防止対策の推進のため、市町村（地域協議会）の活動支援等を行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度（令和6年度）						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	145,390		204,744		156,738
		(b) 予算現額	145,390		186,392		156,738
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 18,352	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	145,390	0	186,392	0	156,738
	B. 執行済額		138,217		168,970		146,191
	うち交付金充当額		110,574		135,176		116,953
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率（%）(B/A)		95.1%		90.7%		93.3%
予算の状況の説明		執行率は93.3%であり、主に委託費及び補助金の執行残が発生したことによるもの。					
活動目標（指標）及び進捗状況	R5活動目標（指標）		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	市町村（地域協議会）の支援	目標	市町村（地域協議会）の支援	市町村（地域協議会）の支援	市町村（地域協議会）の支援	市町村（地域協議会）の支援	
		実績	実施した	実施した	実施した	実施した	
	農地の赤土等流出防止対策（グリーンベルト設置）の実施	目標	グリーンベルト設置	グリーンベルト設置	グリーンベルト設置	グリーンベルト設置	
		実績	設置した	設置した	設置した	設置した	
	試験研究の実施	目標	試験研究の実施	試験研究の実施	試験研究の実施	試験研究の実施	
実績		実施した	実施した	実施した	実施した		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 市町村（地域協議会）が行う赤土等流出防止営農対策について、カバークロープ播種や心土破碎等の発生源対策、グリーンベルト設置等の抑止対策、地域での啓発活動等の取組を支援した。 農地の赤土等流出防止対策（グリーンベルト設置）について、ベチバーの植付を実施した。 栽培試験ほ場からの土壌流出量をモニタリングし、対策技術の効果を検討した。 						
成果目標（指標）及び達成状況	R5成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（〇〇年度）
	支援市町村（地域協議会）数	目標	-	10箇所	11箇所	11箇所	-
		実績	-	10箇所	11箇所	11箇所	-
	農地の赤土等流出防止対策（グリーンベルト設置）	目標	-	10,000m	11,000m	11,000m	-
		実績	-	27,125m	24,967m	19,697m	-
	赤土等流出防止営農対策に関する技術開発と検証	目標	-	試験研究の実施	試験研究の実施	試験研究の実施	-
		実績	-	実施した	実施した	実施した	-
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 11市町村（地域協議会）の農業環境コーディネーターを支援し、農地の赤土等流出防止対策として合計19,697mのグリーンベルトを設置した。 栽培試験ほ場からの土壌流出量をモニタリングし、対策技術の効果を確認した。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・農地における赤土等流出防止対策を担う農業環境コーディネーターの知名度が低い。 ・農業環境コーディネーターの農業に関する知識や技術などの水準にバラツキがある。 ・農地における赤土等流出防止対策を継続するための支援体制が構築されていない。 ・農家の高齢化や兼業化により、赤土等流出防止対策にかける労力や経費については、優先順位が低い状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業環境コーディネーター同士の意見交換や現場視察を通して、コーディネート業務の資質向上を図る必要がある。 ・地域協議会における農業環境コーディネーターを中心とした赤土等流出防止活動の周知を図るため、県民や関係機関に情報を発信する必要がある。 ・営農行為と両立しつつ、赤土等流出防止対策の普及啓発を図るため、地域協議会が活動を継続していく必要がある。 ・持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、防止資材の二次利用による収益化等により、引き続き活動資金の確保に係る制度検証を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上に向けた研修とコーディネート業務に活用出来るような研修等の情報提供を行っていく。 ・農業環境コーディネーターの知名度向上と地域協議会の活動周知を図るため、イベントへ出展、Web広報活動等を実施する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先の選定については、補助金交付要綱等に適合していることを確認しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託事業者は、事業目的を考慮し、業務に継続性が必要であることや実績、知識等を勘案した上で随意契約としており、妥当であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。